

# 教育合同

2022年5月15日  
第683号

1部10円(組合員は組合費に含む)  
郵便振替00960-7-117274

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

発行 大阪教育合同労働組合  
Education Workers and Amalgamated Union Osaka (EWA)  
発行人 増田 俊道  
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

## 第93回中之島メーデー 競争ではなく、共生社会の実現を!

5月1日、中之島剣先公園において第93回中之島メーデーが開催されました。心配されていた天候も集会開催ごろから好転しました。

今年は、新型コロナウイルス感染症によるあらゆる宣言が解除されたこともあり、感染対策を行いながらも人数制限することなく、約600人が参加しました。

今こそ憲法9条の力を!

ロシアによるウクライナ侵攻が行われているなかでの開催となったメーデーでは、始まってしまった戦争をいかに終結させるか、改めて世界の市民、労働者と連帯していく必要性が訴えられました。また、これに乗じて憲法9条を改憲しようとする日本国内のきな臭い動きを押しとどめるため、今夏に行われる参議院選挙では護憲勢力を伸ばしていく重要性も訴えられました。

労働組合弾圧が行われている関西生コン事件の裁判について、弁護団から控訴審における一部無罪判決や組合員がいなくても産別労働組合が労働条件の改善のために行う団体行動を認めた判決の報告がありました。欧米では当たり前とされている産別組合の価値が、司法の場で言及されたことについて評価しました。



帰ってきたメーデーの賑わい

集会の中盤では、川口真由美&おもちゃ楽団による演奏もあり、少しずつコロナ前のメーデーの賑わいも戻ってきました。その後、組合をはじめ各職場でたたかう労組からの報告が行われました。集会の終わりにはメーデーアピールが行われ、参加者たちは「軍事費さげろ↓ 賃金あげろ↑」「反戦・反核 反基地!!」の声をあげ、その後、西梅田までデモ行進を行いました。

酒井さとえ(書記長)



## 近大事件—府労委が棄却命令

3月28日、府労委は近大事件について棄却命令を交付しました。2013年の組合支部結成以来要求してきた非常勤講師65歳雇用制限廃止について、近大は団交で解決する意向を示しながら65歳に達した組合員を2019年業末で雇止めしたため、組合は救済を申し立てていたものです。2年に及ぶ審査のなかでは、当人証人尋問への傍聴支援などが活発に行われました。

労働契約の成立は判断せず

命令は、雇止めが就業規程に基づくものであり、組合活動を近大が嫌悪したとは認め

られないから、組合員故あるいは組合活動故の不利益取扱いではない、また団体交渉において、定年延長を検討するとしただけであるから不誠実団交とは言えないと判断しました。他方、学部から次年度スケジュールが渡されていたことをもって労働契約が成立したかについては判断を行いませんでした。

府労委は、組合員が団交で積極的に発言していないと判断しましたが、外国人が言葉の問題もあって団交で使用者とやり合うことの困難性を理解していません。日本語が堪能でない組合員の活動の実態

について、現場からのアピールが必要です。

労使交渉による解決へ

組合は、棄却命令を受け入れられないものの中労委への再審査申し立ては行わず、労使交渉による解決をめざすこととしました。

府労委審査と併行して、支部は定期的に団交を行ってきました。2021年度団交においては、非常勤講師の定年延長について、2022年度前期のうちに延長年数と開始年度について組合に知らせるとの回答を引き出しました。そして、この団交回答に基づき、2022

年4月、非常勤講師職員の定年を66才にして2022年度実施する旨の就業規程改正の通知がありました。

とはいえ、「高年齢者雇用安定法第10条の2」は70歳までの就業確保を使用者に要請していることから、今後の団体交渉で70歳定年を要求していくこととしました。さらに、雇止めされた組合員に約束された授業コマの補償も求めていきます。

世耕弘成理事長は自民党参議院幹事長でもあり、労使関係においてはその強みと弱みを突いていくこととなります。

山下恒生(顧問)



# 「日の丸」「君が代」強制反対大阪集会 教育は社会をどう変えたのか？

「日の丸・君が代」強制反対大阪ネット主催の集会が、5月7日にエルおおさか南館ホールで開催されました。本来は2月11日に予定していたのですが、コロナ禍で延期されていたものです。

主催者による今年の卒・入学式の状況報告の後、関西学院大学教授の桜井智恵子さんによる「教育は社会をどう変えたのか？～カメラのように思想を使う～」と題した講演がありました。共同体を破壊

して生まれた資本主義社会では、「個人で一生懸命がんばろう」「余剰は資本へ」という体制が徹底されてきたこと。教育においても「能力に応じて」を強調することによって能力主義に陥り、個別の学習支援も体制の不備をごまかすことに利用されていること。不平等を解消し自由で生きるために個別の問題だけでなく、経済と労働構造の非人間性にこそ気づき、しくみをつくるというよりも、減らしたり、時にみんなで拒否を。など、

優しい語り口調で、刺激的なお話をされました。

大阪市の夜間中学統廃合は絶対に許されないという高野雅夫さんらの連帯アピール、グループZAZAのメンバーによる裁判・人事委員会報告の後、大阪ネット共同代表の寺本勉さん（高校支部）による、まとめ・行動提起でオンラインを含め、150名近くが参加した集会が締めくくられました。

増田俊道（執行委員長）

## 当面の日程

- 5月21日（土）14時  
第34回定期大会  
エルおおさか 5階視聴覚室 +オンライン
- 5月29日（日）13時～ 靱公園  
原発のない明日を 老朽原発  
このまま廃炉！大集会inおおさか
- 6月5日（日）12時～  
生野区異公園（ロート公園）  
第27回統一マダン生野

## 文化おちこち (245) サフランシスコ・ベイリア通信

### (2) 教職員のストライキ

思い出したときには新聞を買うようにしている。オンラインで読めば機械翻訳で見当をつけられるが、画面を見続けるのは目が疲れる。もっとも、隅から隅まで読むわけではない。

ちなみに新聞は配達ではなく、酒屋やよろず屋で買う。街頭にもコイン式の販売機は見かけるが、いつも空っぽである。価格は地方紙で税別2ドル、全国紙はニューヨークタイムズが3ドル、ウォールストリートジャーナルは5ドル。日曜版は高くなる。

地方紙で教員ストライキが報じられている。サンフランシスコ・クロニクル紙4月30日付で、サンフランシスコ市の北東に位置するオークランドで29日に決行された教員ストが報じられている。

このストは、学区の教育委員会（school board）が2月に少子化と財政難を理由に向こう2年間で11校の統廃合を決めたことに抗議するもので、対象とされたのは黒人とラテン系の子どもたちが生徒の大半を占めている学校だと教職員組合は訴えている。審議に並行して開かれた

統廃合反対集会には何百もの家族が集まり、18日間のハンストを決行した教員2名を支援した。

投票に参加した約2,300名の教員の75%がストに賛成し、統廃合の決定過程が2019年の協定に反していると組合側は述べる。教職員の契約更新にかかわるのみならず、安全ではない就労環境や契約違反の不正な労働実態も問題とされている。

学区当局は違法ストだと主張したが、州の労働委員会は市当局のスト禁止仮処分申請を却下した。

スト当日は登校させないように市当局が保護者に要請したと27日付で大きく報じられ、組合は行政の責任放棄だと批判した。結局休校はなく、早朝に各学校前行動が組まれ、昼前には野外劇場に数百名の教職員や生徒、保護者らが結集した。

オークランドはパンデミックによる休校期間が全米で最も長引き、休校への保護者の不満も強いなどの事情から、ストは組合にとって最後の挑戦だと記事は伝えている。（紫ワニ）



## 「絶対死なない WOMAN」

組合員が書きました 事務所等で絶賛発売中

教育行政に翻弄される現場教員のリアルな出来事とストレス、緊張感満載の本です。だれにでも同じような経験があって、「あるある」「わたしも一緒」「そうそう、ムカツク」と共感すること間違いなしです。電車の中で読んでいて、笑いを堪えるのに困ったとか、病院の待合で自分の経験と重なって泣いてしまった、という声が寄せられています。

急激なデジタル化や格差を広げるばかりの教育行政をひどいと思いつつ、忙しさに流され、考えることを教員は忘れてしまっています。そして無力感に陥り、孤独です。

でも大丈夫！特に悩んでいる若い先生、今しんどくても何とかあります。この本には情けなくて、ずるくて、サボりで、いい加減で、カッコつ

けで、意地悪な教員のエピソードが満載です。そんな教員でも見捨てないのが子どもです。子どもに誤りを指摘され、鍛えられ、育ててもらった教員の姿があります。

ぜひ、読んでみてください。少し元気になって、もうちょっとだけ頑張ってみようか、と必ず思えるはずです。

購入は、組合事務所あるいは [unrokugirl@yahoo.co.jp](mailto:unrokugirl@yahoo.co.jp) まで。レターパックで郵送します。送料込みで1,000円です。

高田晴美（副執行委員長）



「台湾有事は日本有事」▼ウクライナ侵攻では「核共有」▼「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」にすり替え▼攻撃対象を「指揮統制機能」に拡大▼度重な

る北朝鮮のミサイル実験には「中距離（核）ミサイル、北海道に配備を」▼何れも安倍元首相ないし自民党政治家発言▼危機の今こそ政治家が議論・発言すべきは「軍事」ではなく「外交」であろう